

# Environment — Executive Summary

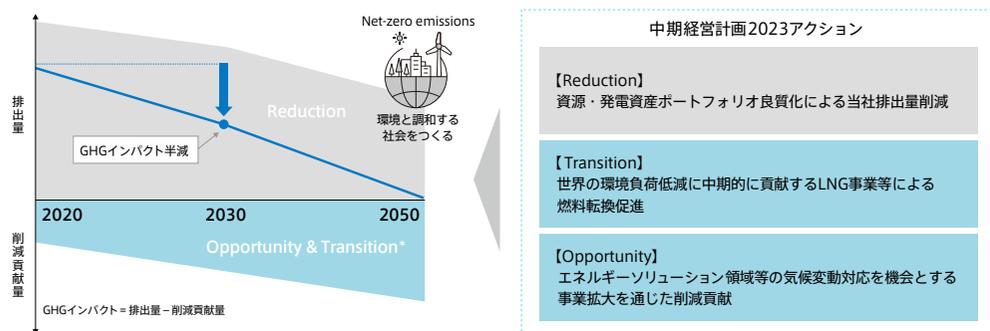
## 環境マネジメント

🔍 P.34

グローバル・グループで事業活動を通じて環境・社会問題に積極的に対応すべく、環境方針を定め、ISO14001および各種国際ガイドラインに基づき、環境マネジメントシステムを運用しています。

## 気候変動

🔍 P.40



気候変動対応を経営上の重要課題としており、2050年のあり姿としてNet-zero emissionsを掲げています。この実現に向け、資源や発電事業といったポートフォリオの良質化による排出量削減を推進する「Reduction」、中期的にLNG等への燃料転換を促進し、低炭素社会を目指す「Transition」、そして気候変動対応を機会とする事業を促進する「Opportunity」の3つの取り組みを進めていきます。環境関連ビジネスでは、再生可能エネルギー事業、モーダルシフト推進事業のほか、CO<sub>2</sub>の排出抑制に寄与する事業や、エネルギー消費の効率改善につながるさまざまな事業の拡大および技術の普及に取り組んでいます。



太陽光発電事業（鳥取米子ソーラーパーク）

## 水資源

🔍 P.45

世界的に水資源問題への関心が高まる中、水資源の保全および持続可能な利用の推進に向け、上水供給事業、下水処理事業、発電・造水事業、銅鉱山向け海水淡水化・揚水事業に取り組んでいます。このほか、水ストレスの高い地域であるフィリピン・ボホール州の離島・中山間地域において、三井物産環境基金の助成案件の一つとして、NGOを通じ安全な飲料水を提供する雨水のリユースシステムを構築する取り組みを支援しています。

## サーキュラーエコノミー

🔍 P.46

資源や製品を経済活動のさまざまな段階で循環させることで、資源やエネルギーの投入量と廃棄物発生量を抑えつつ、循環の中で付加価値を生み出して経済成長と環境負荷低減の両立を目指すサーキュラーエコノミー（循環経済）に「3Rデザイン・リデュース」「再生型・生分解性原材料」「長寿命化、リユース」「廃棄物削減、リサイクル」「シェアリング・プラットフォーム」「XaaS」をテーマに取り組んでいます。

## 環境汚染

🔍 P.47

化学物質の大気排出量、汚水、海洋・土壌汚染等の削減につながる事業における取り組みや、JICA/研究者との協働案件として赤潮早期予測システムを構築・運用するための研究プロジェクトに取り組んでいます。



チリ南部の都市プエルトモントでのサンプリング風景（2019年1月）

## 生物多様性

🔍 P.48

事業を通じ、生物多様性の保全につながるさまざまな取り組みを進めています。また、当社が日本全国74か所（約44,000ヘクタール）に保有する社有林「三井物産の森」での生物多様性保全、NGOとの協働による生物多様性保全にも取り組んでいます。



ブレイロングの熱帯低地常緑樹林

©Jeremy Holden

## 環境パフォーマンスデータ

🔍 P.49

2006年3月期からGHG排出量調査を開始し、以後継続して経年の定量把握を行っています。気候変動問題で社会の関心も高まる中、段階的にGHG排出量の算定範囲（バウンダリ）を拡充し、2020年3月期からはScope3投資の推計を開始。グローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。このほか、グローバル・グループでのエネルギー使用量の低減、水リスクの把握と使用量削減、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を推進しています。

# 環境マネジメント

## 環境方針

方針

### 基本理念

三井物産は、大切な地球と人びとの豊かで夢あふれる明日を実現し、「世界中の未来をつくる」ことを経営理念に掲げています。この理念の実現に向け、「環境と調和する社会をつくる」ことをマテリアリティ（経営の重要課題）の一つとして位置づけています。

三井物産は、グローバル・グループで経済と環境の調和を目指し、持続可能な発展の実現に向けて最大限努力します。

### 行動指針

当社グローバル・グループの事業活動において、気候変動への対応、生物多様性に配慮した自然環境の保全および汚染の予防を含む適切なリスク管理体制を構築し、定期的に評価し、継続的な改善を行います。また、環境への負荷を軽減する技術の開発と普及に努め、環境に対する一層の責任を担うため以下の行動指針を定めます。

#### 1. 環境関連法規の遵守

事業活動の推進にあたっては、環境関連法規、及びその他当社が合意した協定等を遵守する。

#### 2. 資源・エネルギーの効率的活用\*

事業活動の中で、資源・エネルギー・水の効率的活用、有害廃棄物を含む廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を行い、環境への負荷を低減する。

#### 3. 商品・サービスの提供、既存・新規事業についての環境への配慮

関係取引先の理解と協力を得て適切な影響力を行使し、汚染の予防のみならず、気候変動や生物多様性保全等環境への影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で、最大限の環境への配慮を行う。

#### 4. 環境問題の産業的解決による貢献

個人の能力と組織の総合力を活かし、また世界のパートナーと協力して、合理的で永続的な産業的解決を目指した事業活動を展開し、持続可能な発展の実現に貢献する。

\*：資源・エネルギーの効率的活用には、使用効率向上・発生抑制を含みます。

## 環境マネジメントの推進

体制

グローバル・グループで事業活動を通じて環境・社会問題に積極的に対応すべく、ISO14001および各種国際ガイドラインに基づき、環境マネジメントシステムを運用しています。当社は、1999年にISO14001を取得、最新の登録証は2020年2月23日に更新し、2023年2月22日まで有効です。2017年3月期からは、ISO14001：2015年版に対応し、事業プロセスとの統合、事業におけるリスクと機会への取り組み、ステークホルダー視点の重視等の強化を図っています。



### 対応規格

ISO14001、ISO26000、GRIスタンダード、エクエーター原則（赤道原則）、世界銀行の調達に関する政策・ガイドライン、IUCNガイドライン

### 環境マネジメント推進体制

環境マネジメントを確実に推進していくため、当社は、グローバル・グループでの「環境マネジメント推進体制」を構築しています。環境マネジメントを統括する責任者として担当役員（代表取締役専務執行役員）を設置するとともに、サステナビリティ経営推進部長が気候変動を含む気候関連リスクへの対応をはじめとした環境マネジメント体制の運営を担っています。そして、取締役会の監督の下、事業本部をはじめとする各組織長がそれぞれの組織全体をマネジメントする体制を構築しています。

その上で、全社目標を設定し、「サステナビリティ委員会」を含めた定期的なレビューを行うことで、環境・社会リスク管理体制の継続的改善を図っています。

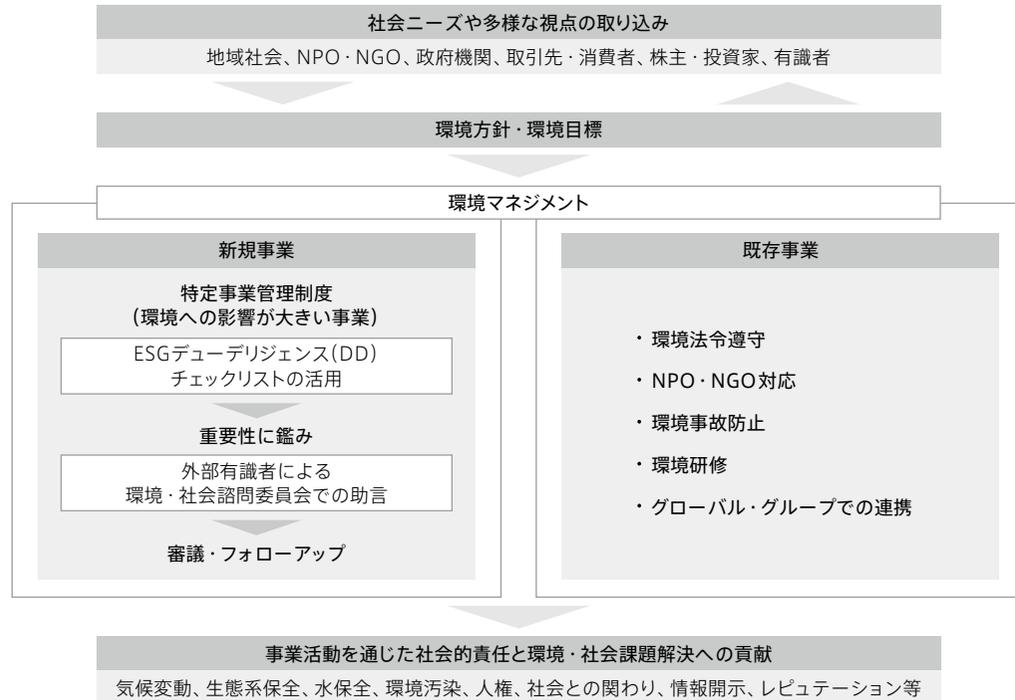
環境・社会面におけるリスク管理

体制

当社が事業に取り組むに当たっては、新規に開始する段階に加え、操業、および終了段階においても環境・社会に対する最大限の配慮に努める仕組みを整えています。

気候関連リスクを含む環境・社会リスクについては、その対応方針や施策を、サステナビリティ委員会で討議し、経営会議および取締役会に報告・承認取り付けの上、実行しています。

環境・社会リスクへの対応 (2020年4月現在)



P.40 気候変動

統合報告書2020(P.044 サステナビリティ経営—事業を通じた気候変動への取り組み—)

新規事業における環境マネジメント

体制

活動

新規事業案件については、環境・社会配慮に関する国際基準を参考に事業ごとの環境・社会リスクをまとめたESGデューデリジェンスチェックリストや事業別環境・社会リスクヒートマップを活用し、各事業部において、汚染の予防、気候変動、生態系、水ストレス\*、人権等についてESG影響評価を行っています。

その上で、環境への影響が大きい案件を特定事業管理制度対象の事業として、社内審査を行い、必要に応じて気候変動、水、エネルギー等の環境施策、技術動向、人権、労働問題等に関する幅広い知見を有する外部有識者らからなる環境・社会諮問委員会を開催、さらに環境に関する全社方針に関わる場合には、サステナビリティ委員会を開催して、案件の推進可否と良質化に関する答申を受け、最終的に代表取締役による稟議決裁をもって推進可否を決定しています。

\*：一人当たり年間使用可能水量が1,700トンを下回り、日常生活に不便を感じる状態。

P.113 特定事業管理制度と環境・社会諮問委員会

既存事業における環境マネジメント

体制

活動

既存事業案件においては、事業の環境・社会リスクを適切に把握・管理するため、当社単体では国際規格ISO14001に基づく管理を行っています。また、環境への影響が大きい子会社についても、ISO14001または環境・社会配慮に関する国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステムの構築により、子会社自身による環境マネジメントを促進しています。環境関連事故、法令・条例違反に関わる事象が発生した場合は影響に鑑み速やかに報告する体制を整えています。このほか、ステークホルダー対応の一環として、NPO・NGO、学際組織、政府機関との対話を通じて事業のリスクと機会を把握し、必要な対応を検討しています。

子会社管理

国内・海外子会社は、業種・環境・生態系への影響等を勘案し、環境重点管理子会社32社を抽出しており、国際規格ISO14001の取得あるいは国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステム導入を推奨し、確実な管理体制の構築を進めています。

2020年3月末現在、環境重点管理子会社32社のうち10社がISO14001を取得しています。このほか、環境重点管理子会社を除く国内・海外子会社のうち、19社がISO14001を取得しています。

## 環境事故対応

2020年3月期は、当社および国内・海外子会社での環境事故は0件でした。

環境事故が発生した場合は、関係部署への迅速な報告とともに、「事故の真因特定」「適切な是正処置・予防処置」の検討を行い、再発防止に向けた対策を徹底しています。

### ライフサイクルアセスメントを踏まえた取り組み

2020年5月に移転した新本社ビルの社員食堂・カフェでは、ライフサイクルアセスメントを踏まえた環境負荷の低い容器・包材を採用しています。テイクアウト用のドリンク容器は、すべて紙製の環境配慮型オリジナル品で、冷たいドリンクもストローを使わずに飲める仕様となっています。カトラリーは当社関係会社と協業し開発した生分解性プラスチック製を使用しており、割り箸や箸立て等には社有林「三井物産の森」のFSC®認証材・間伐材を活用しています。また、執務スペース内のカフェコーナーでは、国産材・間伐材を使用したオリジナルカートカン(円筒型の紙製飲料容器)入りの緑茶をGrab&Goスタイルで提供、会議室等へのドリンクデリバリーサービスでは使い捨て容器を使用しない等、使用時、廃棄時も含めた環境負荷軽減に努めています。



環境配慮型容器とカトラリー等

## 環境関連法規の遵守

体制

企業の社会的責任とその責任範囲の拡大に十分に対応すべく、当社は環境マネジメント推進体制に基づき遵守を確実に行う仕組みを構築するとともに、研修等を通じて国内外のさまざまな環境関連法規の遵守に対する理解深化と遵守徹底を図っています。

各部署の担当者は、期初に自部署の業務に関する環境関連法令を特定し、半期ごとに遵守状況を評価しています。また環境法令遵守を含む環境マネジメントシステムが有効に実施されているかを確認するため、年1回内部環境監査もしくは環境自己点検を実施しています。特に当社および環境への影響が大きい子会社では、ISO14001または同等の認証を取得し、環境法規遵守を確実に行う仕組みを整えています。

### 省エネ法への対応

当社は、コンプライアンスおよび環境保全の視点に立ち、省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)を遵守し、事業所における省エネルギーの推進と輸送に関わるエネルギー使用の改善を行い、環境に配慮した事業活動を展開しています。

### 廃棄物処理法への対応

当社は、廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)を遵守し、物流事業において発生する産業廃棄物および事業系一般廃棄物の適切な処理を行うため、「産業廃棄物および事業系一般廃棄物の処理に関する業務フロー」および「FAQ」を作成し、関係営業部署で活用する取り組みを継続しています。また、定期的に社内セミナーを開催することにより、業者の選定、マニフェストの発行・管理等、適正処理に関する周知を行っています。

### その他主な環境法令

事業活動の推進に当たっては、以下環境関連の法律、条例およびその他法規等を遵守しています。

PCB処理特別措置法/フロン排出抑制法/水質汚濁防止法/土壌汚染対策法/  
 容器包装リサイクル法/食品リサイクル法/大気汚染防止法/悪臭防止法/化審法/化管法/  
 毒物及び劇物取締法/消防法/労働安全衛生法/  
 REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)

## 環境関連研修

体制 活動

グローバル・グループでの環境への取り組みを加速させるためには、当社および関係会社役員一人ひとりの環境意識の向上が不可欠です。当社では定期的なセミナー、環境法令研修のほか、環境・社会に関するニュースレターをイントラネットで定期的に発信する等、環境問題に対する役職員の意識向上に努めています。また、ISO14001審査員補の養成等、専門的な知見の獲得に向けた取り組みも行っています。

## 環境法令研修

当社および関係会社の役員を対象に、環境法令研修を継続的に実施しています。2020年3月期は、当社グループから約100名が参加しました。さらに廃棄物処理法遵守における注意事項や、施設確認のポイントを中心とした講義と実際の施設見学からなる産業廃棄物関連セミナーを実施しました。



産業廃棄物に関する講義および処理施設見学会  
(2019年11月)

## 2020年3月期実施研修・講義等

タイトル	開催	対象	内容
環境法令研修	2回 約100名参加	主に当社および関係会社役員	環境法令の基礎知識・最近の動向・主な改正点等
産業廃棄物に関する講義 および処理施設見学会	2回 約90名参加	当社および関係会社役員	産業廃棄物に関する排出事業者の責任、注意事項に関する講義。処理施設見学では、現地確認の重要性や有効性についての理解を目指す

## 環境関連認証の取得

体制 活動

当社は、全世界の多様なサプライヤーと共に、持続可能な調達を推進しています。自然資本の重要性を認識し、環境関連認証を国内外で積極的に取得し、地球温暖化や生物多様性にも配慮した調達の仕組みを広げています。また、資産運用会社が運用する上場REITの保有物件で、DBJ Green Building認証を取得し、省エネルギーやエネルギー利用の効率化に取り組むことで環境負荷低減を推進しています。

## 社有林「三井物産の森」/森林資源事業等における認証の取得

取得認証	対象(国・地域)	取得対象/取扱内容・規模
<b>FSC® 認証</b> 国際的な森林認証制度を運営する非営利国際会員制組織FSC® (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会)が定めた国際基準による認証 	FM認証*1 および CoC認証*2	社有林「三井物産の森」(日本)
	CoC認証	三井物産(ライセンス番号FSC®-C057355)/全国に保有する74か所(約44,000ha)の「三井物産の森」すべてで認証を取得 三井物産フォレスト(当社子会社、ライセンス番号FSC®-C031328)/約50,000m³/年(主に「三井物産の森」から生産される丸太ほかを販売)
	森林資源事業	当社パフォーマンスマテリアルズ本部住生活マテリアル事業部森林資源マーケティング室(ライセンス番号FSC®-C104107)/ウッドチップ122.6万t/年(FSC 100%: 36,000t、FSC Mix: 642,000t、FSC Controlled Wood: 548,000t)
	森林資源事業(オーストラリア)	Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd.(当社子会社、ライセンス番号FSC®-C107463)/ウッドチップ140.7万t/年(FSC Mix: 104.1万t、FSC Controlled Wood: 366,000t)
	パルプ・紙・板紙・紙加工製品の調達・販売(全世界)	三井物産パッケージング(当社子会社、ライセンス番号FSC®-C009939)/パルプ、紙、板紙、段ボール等紙製包装資材、家庭紙、紙製文具で認証を取得
	バイオマス燃料取引	当社エネルギー第一本部燃料部バイオマス燃料室(ライセンス番号FSC®-C140620)/輸入木質ペレット(認証材)の取り扱いに際して取得
<b>PEFC/CoC認証</b> 国際的NGOのPEFC (the Programme for the Endorsement of Forest Certification)が各国の森林認証制度を相互承認する認証プログラム	森林資源事業(オーストラリア)	当社パフォーマンスマテリアルズ本部住生活マテリアル事業部森林資源マーケティング室/ウッドチップ110.2万t/年
	バイオマス燃料取引	当社エネルギー第一本部燃料部バイオマス燃料室(認証番号SGSJ-P-COC-2026)/輸入木質ペレット(認証材)の取り扱いに際して取得

取得認証	対象(国・地域)	取得対象/取扱内容・規模
<b>SGEC認証</b> 世界的に推進されている持続可能な森林管理の考え方(モントリオール・プロセス)を基本に、一般社団法人「緑の循環認証会議」(Sustainable Green Ecosystem Council)が日本の現状に合わせてつくった認証。 2016年PEFCと相互承認 	FM認証	社有林「三井物産の森」(日本) 三井物産(認証番号SGEC/31-21-1101)/全国に保有する74か所(約44,000ha)の社有林「三井物産の森」すべてで認証を取得
	CoC認証	三井物産フォレスト/約50,000m <sup>3</sup> /年(主に「三井物産の森」から生産される丸太ほかを販売)

\*1: 森林管理(Forest Management)に関する認証。  
 \*2: 加工・流通過程(Chain of Custody)に関する認証。

食料事業における認証の取得

取得認証	国	取得対象/取扱内容・規模
<b>有機畜産物の日本農林規格(JAS)</b> 	日本	フィード・ワン(当社関連会社)/有機JAS認証飼料を製造・販売
	日本	三井農林・藤枝工場、須玉工場(当社子会社)/有機JAS認証の茶葉を業務用に販売
<b>ASC認証</b> 	日本	東邦物産(当社子会社)/バイヤーの希望に応じて輸入・販売
	チリ	チリの大手サーモン養殖・加工・販売事業会社 Salmex Multiexport(当社が出資・参画。以下、Salmex)/4か所の養殖サイトを運営、追加取得に向け準備中(2020年3月末時点)
<b>MSC認証</b> 	日本	東邦物産/バイヤーの希望に応じて輸入・販売
	米国	Mitsui Foods, Inc.(当社子会社。以下、MFI)/ツナ缶詰を輸入・販売。MFI個社としても流通段階での徹底した管理を行うことでMSC認証を取得

取得認証	国	取得対象/取扱内容・規模																
<b>BAP認証</b> 	日本	東邦物産(Endorserとして)/バイヤーの希望に応じて輸入・販売																
	チリ	Salmex/2020年3月期において販売した全水産品 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>FY2019</th> <th>FY2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BAP認証を受けたサーモンの取扱規模</td> <td>84,283t</td> <td>90,163t</td> </tr> <tr> <td>生産/使用/加工された魚介類の総取扱規模</td> <td>90,626t</td> <td>90,163t</td> </tr> <tr> <td>BAP認証取得のサーモン取扱比率</td> <td>93%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		FY2019	FY2020	BAP認証を受けたサーモンの取扱規模	84,283t	90,163t	生産/使用/加工された魚介類の総取扱規模	90,626t	90,163t	BAP認証取得のサーモン取扱比率	93%	100%				
		FY2019	FY2020															
BAP認証を受けたサーモンの取扱規模	84,283t	90,163t																
生産/使用/加工された魚介類の総取扱規模	90,626t	90,163t																
BAP認証取得のサーモン取扱比率	93%	100%																
ベトナム	ベトナムエビ加工輸出事業会社 Minh Phu Seafood Joint Stock Company(当社が出資・参画。以下、Minh Phu)																	
<b>Global GAP認証</b> 	ベトナム	Minh Phu																
<b>RSPO認証</b>  当社取り組みの進捗状況は以下URLでご確認ください <a href="#">RSPOの当社プロフィールページ</a>	マレーシア	当社ならびに Wangsa Mujur Sdn. Bhd.(当社が出資・参画)/同団体の方針にのっとり運営。当社は2030年までにRSPO認証を含む持続可能なパーム油の調達を100%にすることを目標に設定。特にNDPE(No Deforestation, No Peat, No Exploitation、森林破壊なし・泥炭地開発なし・搾取なし)原則に基づく調達を推進。2020年3月期のRSPO認証パーム油の取扱比率は5.0% <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>FY2018</th> <th>FY2019</th> <th>FY2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認証を受けたパーム油の取扱規模</td> <td>14,500t</td> <td>21,500t</td> <td>20,000t</td> </tr> <tr> <td>生産/使用/加工されたパーム油の総取扱規模</td> <td>520,000t</td> <td>600,000t</td> <td>400,000t</td> </tr> <tr> <td>RSPO認証取得のパーム油取扱比率</td> <td>2.8%</td> <td>3.6%</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table>		FY2018	FY2019	FY2020	認証を受けたパーム油の取扱規模	14,500t	21,500t	20,000t	生産/使用/加工されたパーム油の総取扱規模	520,000t	600,000t	400,000t	RSPO認証取得のパーム油取扱比率	2.8%	3.6%	5.0%
		FY2018	FY2019	FY2020														
認証を受けたパーム油の取扱規模	14,500t	21,500t	20,000t															
生産/使用/加工されたパーム油の総取扱規模	520,000t	600,000t	400,000t															
RSPO認証取得のパーム油取扱比率	2.8%	3.6%	5.0%															
<b>レインフォレスト・アライアンス認証</b> 	ブラジル	MA Coffee Trading(Brazil)(当社子会社)/コーヒー豆を客先に供給																
	日本	当社食料本部食品原料部コーヒー室/コーヒー生豆を客先に販売 同部製菓・乳製品室/認証原料を菓子メーカーに供給																

## 環境マネジメント

取得認証		国	取得対象/取扱内容・規模
SQF-TSA補遺 認証 	フードチェーン全体を対象とした食品安全や品質管理の認証規格(「SQF」認証)に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が定めた食品の安全衛生基準(「TSA」認証)を補完した制度	日本	プライフーズ(当社会社)/2,806kg/年(20農場と細谷および細田/パッケージ工場で生産した商品を大型スーパー向けに供給)

## グリーンビルディング

当社会社の三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が運用する上場REIT・日本ロジスティクスファンド投資法人では、DBJ Green Building 認証\*を、13物件で取得しています。また、当社関連会社の三井物産イデラパートナーズ株式会社が運用する上場REIT・投資法人みらいにおいても、DBJ Green Building 認証を3物件で取得しています。こうした物件の保有を通じ、環境負荷を低減する取り組みを進め、エネルギー使用規模、CO<sub>2</sub>排出規模の削減に貢献しています。



\*：環境・社会への配慮がなされた不動産を評価する認証制度。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含むさまざまなステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証。

## 日本ロジスティクスファンド

取得認証	評価ランク	物件名称
DBJ Green Building 認証	2018★★★★	M-6 船橋西浦物流センター
	2018★★★★	M-12 横浜福浦物流センター
	2018★★★★	M-13 八千代物流センター II
	2018★★★★	M-19 草加物流センター
	2018★★★★	M-26 相模原物流センター
	2018★★★★	M-31 新木場物流センター II
	2018★★★★	M-32 横浜町田物流センター
	2019★★★★	M-11 八千代物流センター
	2019★★★★	M-24 新子安物流センター
	2018★★★★	M-5 浦安千鳥物流センター
	2018★★★★	M-22 武蔵村山物流センター
	2019★★★★	M-28 千葉北物流センター II
	2019★★★★	O-4 加須物流センター

## みらいファンド

取得認証	評価ランク	物件名称
DBJ Green Building 認証	2019★★★★	新宿イーストサイドスクエア
	2018★★★★	品川シーサイドパークタワー
	2019★★★★	六甲アイランドDC

# 気候変動

## 気候変動関連への対応方針

方針

持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定の国連での採択等、気候変動への対応に加え、昨今の自然災害の増加・激化傾向に対しては、喫緊の課題として企業が対応することが社会の持続可能性にとって重要になっています。

三井物産は、当社のマテリアリティである「安定供給の基盤をつくる」「豊かな暮らしをつくる」「環境と調和する社会をつくる」に基づき、世界のさまざまな国・地域の経済・社会の発展と、気候変動をはじめとする地球規模の課題の解決の両方に、グローバルな幅広い事業活動を通じて貢献し、長期的な視点で双方をバランスよく追求することこそが、当社にとって持続的な成長戦略になると考えています。

なお、当社は、2018年12月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しており、TCFD提言に沿って、一層積極的な情報開示を進めていきます。

## 気候変動対応に関するガバナンス体制

体制

当社は、気候変動対応を経営上の重要課題として、経営会議の下部組織であるサステナビリティ委員会で審議・決定しています。その議論内容は定期的に経営会議および取締役会にも報告され、特に重要なものは両会議で審議の上決定しており、当社サステナビリティ経営の推進に活かされています。気候変動に関する議論は、2018年3月期から2020年3月期までの3年間で、計28回行われました。

### サステナビリティ委員会における過去3年間での主な気候変動関連トピックス

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
<ul style="list-style-type: none"> <li>石炭関連事業取り組み方針審議</li> <li>最新の気候変動問題の動向報告</li> <li>環境関連データの情報開示方針協議</li> <li>外部環境を踏まえた非財務情報の開示拡充審議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>非財務情報の開示拡充審議</li> <li>マテリアリティの見直し審議</li> <li>気候変動関連の外部環境報告</li> <li>TCFDへの賛同審議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動シナリオ分析審議</li> <li>サステナビリティ関連の重点課題設定審議</li> <li>社内カーボンプライシング制度導入審議</li> <li>GHG関連目標設定審議</li> </ul>

P.7 サステナビリティ経営推進体制

## 気候変動対応に関する戦略とリスク管理

方針

体制

### 主な気候変動リスクと機会

当社は、幅広い事業をさまざまな国・地域で展開していることから、気候変動に伴うさまざまなリスク・機会を、事業戦略策定上において考慮しなければならない重要な要素の一つと捉えており、各事業分野において、内外経営環境を見極め、事業を取り巻く「リスク」と「機会」を特定しています。

 統合報告書2020(P.044 主な気候変動リスクと機会)

 P.113 ESG関連リスクマネジメント

### 移行リスクに伴う事業インパクト評価および対応策

当社では、移行リスク\*に伴う財務・非財務面での影響度が大きいと考えられる事業分野を選定し、複数の気候変動シナリオを活用して、各事業へのインパクト評価を実施し、その結果を基に対応策を検討しています。

### 2020年3月期シナリオ分析の対象として選定した事業分野

サプライチェーン全体を考慮した温室効果ガス(GHG)排出量を勘案し、以下の事業分野を選定しました。

- 石油・ガス開発事業およびLNG事業
- 石炭事業
- 火力発電事業

### 選定したシナリオ

国際的に認知されているIEA(国際エネルギー機関)が発行するWorld Energy Outlookより、以下のシナリオを活用しました。

- New Policies Scenario (NPS) : 各国が国連に提出した温室効果ガス削減計画を基に、2040年までその傾向を延長したシナリオ
- Sustainable Development Scenario (SDS) : 地球温暖化を産業革命前に比べて2.0°C上昇に留めるというパリ協定を遵守するためのシナリオ

\* : 政策・法規制や、技術開発、市場動向、市場における評価等の変化によってもたらされるリスク。

## 分析結果

## • 石油・ガス開発事業およびLNG事業

既存事業へのインパクト評価	対応策
足元の市況水準と、複数の第三者機関による見通しを踏まえて、中長期的にはBrent原油1バレル当たり30～80ドルで推移すると見込んでいます。NPSよりコンサバティブシナリオであるSDS下においてもコスト競争力の高い当社資産の優位性は一定程度維持される見込みです。	量の拡大と質の改善というDual Challengeに直面する中、再生可能エネルギーは着実に拡大する一方、当面、化石燃料が主要エネルギー源として不可欠であることは不変です。新規案件については潜在的カーボンコストを考慮しながらコスト競争力強化に努めるとともに、環境負荷が比較的低いガス/LNG事業の取り組みに注力します。

## • 石炭事業

既存事業へのインパクト評価	対応策
SDSでは電炉法のさらなる普及やいまだ確立されていない革新的な製鉄技術による原料炭代替が前提となっています。新製鉄技術の実現可能性と、それによるインパクトは継続的な検証が必要です。	新技術の動向や、電炉、各国政策の進展状況を注視するとともに、中長期的にはインド・東南アジアを中心とした高品位原料炭の堅調な需要増加が見込まれており、競争力強化に努めながら、需要家への安定供給を果たしていきます。

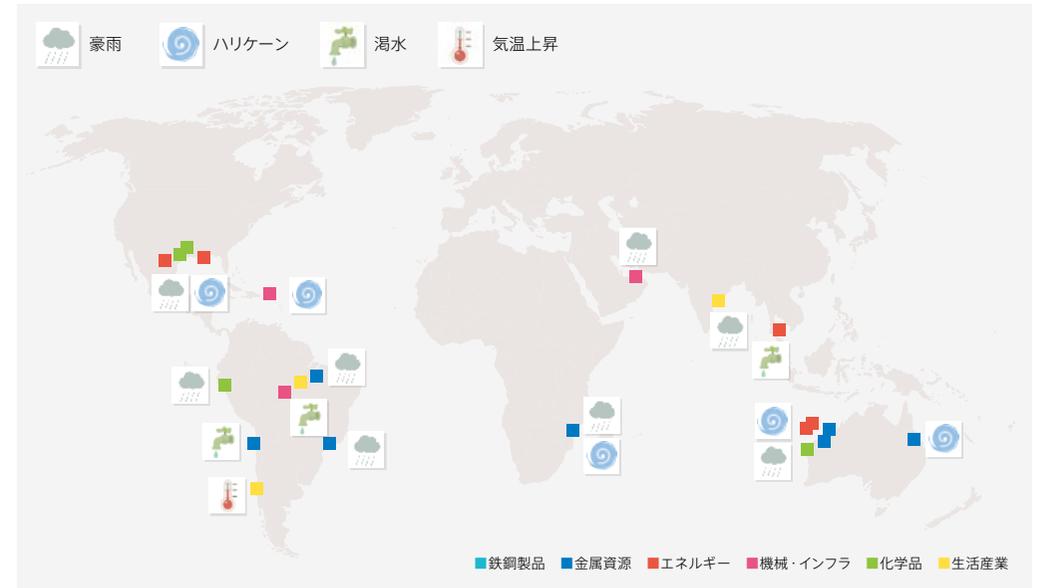
## • 火力発電事業

既存事業へのインパクト評価	対応策
当社発電事業ポートフォリオは、発電量ではなく、発電容量に対して対価が支払われる長期売電契約付が大半を占める(2020年3月末現在：96%)ため、SDS下においても既存事業へのインパクトは限定的です。	当社持分発電容量における石炭火力の比率は段階的に引き下げ、水力を含む再生可能エネルギー比率を2030年までに30%に引き上げる方針です。

## 主な物理的リスクと対応策

NPSシナリオ下では、地球温暖化を産業革命前に比べて2.0℃上昇に留めるというパリ協定で合意された目標には到達しないため、物理的リスク\*が相対的に高まることとなります。当社では、重要な投資性資産に関して過去5年間の物理的リスクの影響を調査するとともに、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)に採用されるRCP(代表的濃度経路)を基に分析しました。当社が保有する資産における主要な物理的リスクは以下の通りです。

\*：気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害等のリスク。

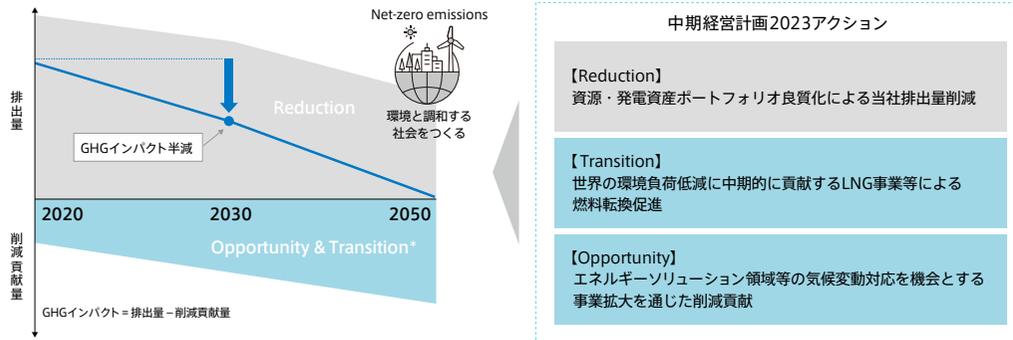


当社における主な物理的リスクとしては、局地的な暴風雨、特に大西洋および南太平洋で発生する強い熱帯低気圧であるハリケーンやサイクロン等が、当社が行う金属資源等の操業に悪影響を及ぼす可能性があるほか、生産現場や生産設備、出荷に使用される道路、鉄道、港等のインフラストラクチャーが甚大な被害を受けた場合、その復旧まで生産や出荷が長期間にわたり停止する可能性があります。また、当社出資先のみならず、当社取引先において甚大な被害を受けた場合、原料供給を受けられない等サプライチェーン全体での不稼働リスクがあります。当社では、保険を付保する、危機管理方針を定める、必要に応じて設備を強化する等の対策は取っていますが、それぞれの対策が最適かどうかを評価する体制の構築を検討しています。

## 2050年の「あり姿」としてのNet-zero emissions

方針 活動

当社は、2050年のあり姿としてNet-zero emissionsを掲げており、2030年はあり姿に向けた道筋として2020年比GHGインパクト半減を目指します。



\* : Transitionについては、将来当社が自社でカウントし得る削減貢献量のみを想定。

### 中期経営計画2023

GHGインパクトは、当社が排出したGHG排出量から、「Opportunity」と「Transition」による削減貢献量を差し引いたもので、2030年は2020年比でのGHGインパクト半減を目指します。

この実現に向け、「Reduction」「Transition」「Opportunity」の3つの取り組みを進めていきます。

### 社内カーボンプライシング制度導入

当社は、GHGを多く排出する事業の中長期的なレジリエンスを高めるため、またGHG排出削減に効果のある事業の取り組みを促進するため、2020年4月から社内カーボンプライシング制度を導入しました。新規事業案件については、GHG規制等がリスクあるいは機会となり得る案件につき、2℃シナリオに進んだ場合に生じる影響の分析、ならびにリスクとなる場合には対策等の妥当性が、案件審査の一要素として追加されました。また、既存事業のリスク評価も社内カーボンプライシング制度を使って実施します。

### GHG排出量開示拡充

当社は、国内では2006年3月期から、海外では2009年3月期からGHG排出量調査を実施しています。GHG排出量としては、従来GHGプロトコル\*の支配力基準に基づくScope1、およびScope2を開示してきました。これに加え、2020年3月期からはScope1、2に該当しない投資形態のエネルギー・金属資源・火力発電事業等のGHG排出量、および全事業領域の関連会社事業のScope1、2についてScope3のカテゴリー15（投資に伴う間接排出）を追加で開示します。気候変動に対応するリスク耐性を意識したポートフォリオの継続的な見直しと、幅広い事業展開を活かした機動的な機会への挑戦に取り組むという当社戦略の観点より、開示範囲を拡充するものです。

2020年3月期の本店・支社、子会社によるGHG排出量は75万トン、金属資源・エネルギー分野の共同支配事業（Un-incorporated Joint Venture）によるGHG排出量は307万トンで合計382万トンとなっています。また、Scope 3カテゴリー15投資によるGHG排出量は3,200万トンです。

\* : GHGプロトコル：WRI（世界資源研究所）とWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）を中心としたイニシアチブにより策定されたGHG排出量の算定および報告基準。

### P.49 環境パフォーマンスデータ

#### 当社国内すべての事業所で使用する電力を実質CO<sub>2</sub>フリー化

当社は、2050年の「あり姿」としてのNet-zero emissionsの具体的な施策の一つとして2020年7月から本社および国内すべての事業所で使用する電力を実質CO<sub>2</sub>フリー化しています。特に、5月に移転した本社ビルで使用する電力は、100%再生可能エネルギーで賄うRE100要件\*を満たしており、主に当社の出資先である福島天然ガス発電所（福島県相馬郡新地町）から調達しています。当社はこの本社ビルで使用する電力に対して、関係会社である甲南ユーティリティ株式会社（以下、甲南ユーティリティ）のバイオマス発電で創出した、再生可能エネルギー由来のクレジットを適用し、RE100要件を満たす電力とします。加えて、国内のすべての支社・支店と研修所を含む事業所で使用する電力にも、甲南ユーティリティや社有林「三井物産の森」から創出されるクレジットを適用し、実質CO<sub>2</sub>フリーとしています。

\* : RE100は、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブ。RE100要件は、同イニシアチブが各国の制度上の違い等も考慮した上で、再生可能エネルギーとして計上できる電力を定義したもので。

## 環境関連ビジネス

方針

当社では、中期経営計画や環境方針に気候変動への対応を掲げ、経済の発展と気候変動への対応の両立を目指し、再生可能エネルギー事業、モーダルシフト推進事業のほかCO<sub>2</sub>の排出抑制に寄与する事業や、エネルギー消費の効率改善につながるさまざまな事業の拡大および技術の普及に取り組んでいます。

## 再生可能エネルギー事業

活動

発電事業として、再生可能エネルギー事業の推進および対応強化を行っています。2020年3月末現在、当社持分発電容量は11.1GWで、そのうち水力を含めた再生可能エネルギー比率は約14%を占めており、2030年までにこの比率を30%に引き上げる目標を掲げています。

種類	国	発電容量(総量)
太陽光発電(集中型)	日本	330MW
	メキシコ	104MW
	ヨルダン	52MW
	タイ	22MW
太陽光発電(分散型)	UAE	103MW
	インド	32MW
	中国	26MW
	ブラジル	36MW
	米国	78MW
	スペイン	51MW
太陽熱発電	日本	69MW
	オーストラリア	165MW
	メキシコ	324MW
風力発電	アルゼンチン	97MW
	日本	8MW
バイオマス発電	ブラジル	3,750MW
	スペイン	84MW
流れ込み式水力発電	ラオス	1,900MW
	日本	7MW



ビー・スティヌ風力発電事業  
(メキシコ・オアハカ州)



太陽光発電事業  
(鳥取米子ソーラーパーク)

\*2021年3月更新

## モーダルシフト推進事業

活動

長年取り組んできた鉄道リース事業に加え、各種鉄道プロジェクトの開発と運営に積極的に取り組むことで、社会インフラを整備・構築するとともに、モーダルシフトを推進しグリーン物流に貢献しています。2020年3月末現在、当社が鉄道運営に参画している鉄道網は、貨物関連が10,700キロメートル、旅客関連が2,810キロメートルとなっています。

事業内容	国	事業規模等
貨車リース事業	米国	世界4極(米国、ブラジル、欧州、ロシア) 総保有貨車数 約15,300両 総保有機関車数 約340両
	ロシア	
貨車レンタル事業	ブラジル	
機関車リース事業	欧州	
貨物輸送事業	ブラジル	約10,700キロメートルの鉄道網および港湾ターミナルの運営
旅客鉄道事業	ブラジル	リオデジャネイロ近郊鉄道
		リオデジャネイロ Light Rail Train
		サンパウロ地下鉄4号線
	英国	East Anglia
		West Midlands
カーシェアリング事業	シンガポール	車両台数 230台

## BEMS導入による電力使用状況の「見える化」を活用したオフィスビルの省エネ活動

当社子会社の三井物産都市開発株式会社が保有する物産ビル(東京都港区西新橋賃貸オフィスビル)では、BEMSを導入してエネルギー使用量を見える化し、把握した情報を基に、設備の無駄な運転をやめたり運転時間を調整する等、電力使用量やピーク電力を抑制することで、省エネを実現しています。2020年3月期は、前期電力使用量の約19%削減に貢献しました。



三井物産都市開発が保有する物産ビル外観

その他環境関連ビジネス

活動

ビル空調の最適な運用・管理によるエネルギー使用量削減

当社は、ダイキンエアテクノ株式会社と設立したエアアズアサービス株式会社（以下：AaaS）を通じ、利用者に快適な空調空間を月額固定料金で提供するサブスクリプション型\*のサービスを展開しています。

このサービスは、施設のオーナーに代わって空調設備を設置・保有し、空調機1台ごとの運転状況を24時間365日遠隔監視できるIoTシステムや、取得した運転データの分析技術を活用し、施設ごとに最適な運用管理を提供するものです。機器の運転状況を可視化して無駄をなくすことでエネルギー使用量とコストを削減でき、サービス導入前と比較して概ね20%の電力消費量削減を実現しています。また、稼働時間や負荷を把握し適切な予防保全を行うことで、機器の長寿命化にもつながります。今後もAaaSを通じ、ビルや商業施設のエネルギー効率の改善をサポートしていきます。

\*：利用者がものを買取るのではなく、ものの使用权を利用した期間に応じて料金を支払う形。



電気自動車 (EV) 用蓄電池を活用した定置型蓄電池で電力の調整力を提供

当社は、EV用蓄電池を活用した定置型蓄電池を用いて、ドイツ国内での電力の調整力提供を目的とする事業会社Tokai 2 GmbH（以下、Tokai2）をRenault S.A.S（以下、ルノー）、Fonds de Modernisation Ecologique des Transports（仏Demeter Partnersが管理するインフラファンド）、The Mobility House AG



コンテナ型定置型蓄電池のイメージ図

（当社出資先、以下、TMH）等と共に設立しました。Tokai2は、ルノー製EV用蓄電池をコンテナ型の定置型蓄電池（総出力20MW）に組み上げて複数のサイトに設置し、TMHの蓄電池制御システムを通じて、ドイツ国内の電力系統向けに周波数調整サービスの提供を行います。将来的には、蓄電池の設置先を増強し、需要家・発電事業者向けのサービス提供も目指しています。

森林吸収源・排出権ビジネス

当社は、オセアニア・アジア・北米で植林アセットマネジメント事業を展開するNew Forests Pty Limited（オーストラリア、管理下資産総額約3,800億円、資産面積約76万ヘクタール）に出資・参画しています。同社管理下森林資産のCO<sub>2</sub>貯蔵量は1.3億tCO<sub>2</sub>e、2019年のカーボクレジット獲得量は240万tCO<sub>2</sub>eにも上っています。当社は、持続可能な森林資源の供給に加え、森林吸収源・排出権を創出する森林ファンド事業を通じて地球温暖化防止に貢献していきます。



オーストラリアにおけるNew Forests管理植林地

社有林「三井物産の森」で年間16万トンのCO<sub>2</sub>を吸収・固定

社有林「三井物産の森」におけるCO<sub>2</sub>吸収・固定量\*<sup>1</sup>は、年間約16万トン、CO<sub>2</sub>蓄積量は約1,000万トンと推計され、持続可能な森林経営を通じて気候変動リスクの緩和に貢献しています。また、同社有林の公益的価値は約2,000億円\*<sup>2</sup>と推計されています。



\*1：「2019 Refinement to the 2006 IPCC Guidelines on National Greenhouse Gas Inventories」のChapter 4 Forest LandにおけるTier 2アプローチを採用し算出。従来の2006 IPCC GuidelinesにおけるTier1アプローチによる算出に代え、2021年3月期から精緻化を図るためTier2に変更。

\*2：環境省「企業の生物多様性保全活動に関わる生態系サービスの価値評価」を基に算出。

Our Stories：環境と調和する社会をつくる

P.25 脱炭素社会の実現に寄与する地域密着型バイオマス発電事業の創出



## 水資源

世界的に水資源問題への関心が高まる中、三井物産は、環境方針に水の効率的活用を掲げるとともに、水資源の保全および持続可能な利用の推進に向け、水事業やさまざまな取り組みを進めています。新規事業投資案件では、環境への影響が大きい案件について、専門家による調査を実施するほか、特に水ストレス地域においては、WRI(世界資源研究所)のAquaduct(水リスクマップ)を活用し、新規事業のみならず既存事業も対象として水ストレスのリスク分析・モニタリングを実施、水ストレス軽減を図っています。

### カタールの発電・造水(IWPP)プロジェクトを通じ長期にわたって水を供給

活動

当社は、カタールの経済成長に伴う急速な電力・水需要の拡大に対応するため、同国首都ドーハの北80kmに位置するラスラファン工業地区において、ラスラファンC発電・造水(IWPP)プロジェクトに参画しています。カタールでは水の99.9%は海水淡水化設備で生産されていますが、同プロジェクトでは発電時の余熱を利用した淡水化方式を採用し、エネルギー効率の最適化を図っています。また、同プロジェクトは、2011年から25年間、出力273万kWの発電設備、日量29万トンの造水能力を持つ海水淡水化設備を稼働し、電力および水をカタール電力・水公社(KAHRAMAA)に供給するもので、同国の電力供給の約24%、水供給の約14%を賅っています。



ラスラファンC造水プラント

### 当社の水関連ビジネス

種類	国	処理能力(規模)
上水供給事業	タイ	100万トン/日
下水処理事業	メキシコ	360万トン/日
発電・造水事業	カタール	29万トン/日
銅鉱山向け海水淡水化・揚水事業	チリ	建設中

### NGOを通じ安全な飲料水を提供する雨水のリユースシステム構築を支援

活動

フィリピン・ボホール州の離島・中山間地域は、安全な飲料水を容易に入手できない、水ストレスの高い地域です。海岸沿いや離島の井戸は海水混じりで飲み水には適さないため、離島に住む住民は海を渡って飲料水を購入しながら日常生活を送っており、飲料水確保のコストと時間が大きな負担となっています。この地域の住民が簡単に安全な飲み水を獲得できるよう、当社は三井物産環境基金の助成案件の一つとして、特定非営利活動法人イカオ・アコによる、雨水を貯留・浄水する設備を提供する取り組みを支援しています。地域に最適な規模のタンクを住民自身が設計・建設することで、地域での維持管理が可能になり、持続可能な飲料水供給システムが構築されています。



雨水貯留タンク(2019年11月)

### シェールガス採掘時の水資源への配慮

活動

当社は、出資先のMitsui E&P USA LLCを通じ、米国でマーセラス・シェールガス開発・生産プロジェクトおよびイーグルフォード・シェールオイル/ガス開発・生産プロジェクトを推進し、水圧破砕による採掘を行っていますが、水圧破砕に使用する水(フラッキング水)の適切な利用(排水の再利用を含む)・管理・廃棄を進めることで水資源への配慮に努めています。

# サーキュラーエコノミー

三井物産は、資源や製品を経済活動のさまざまな段階で循環させることで、資源やエネルギーの投入量と廃棄物発生量を抑えつつ、循環の中で付加価値を生み出して経済成長と環境負荷低減の両立を目指すサーキュラーエコノミー（循環経済）に取り組んでいます。

サーキュラーエコノミーでは、従来の3Rに加え、資源投入量を抑えるデザイン・素材の導入、製品・サービスの利用効率を高めるシェアリングの促進、メンテナンスや用途転換等による製品の長寿命化、廃棄物とみなされてきたものを他用途に活用する仕組みの実装等、さまざまな取り組みが必要となります。当社は、挑戦と創造を繰り返し培った分厚い事業基盤を活かし、多様な事業領域での取り組みを通じてサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

## 事業における取り組み

活動

取り組みテーマ	事業内容/事業規模
3Rデザイン・リデュース	当社出資先のスペイン・Gestamp Automociónでは、自動車の軽量化設計を行い、それを実現する自動車部品を全世界に供給することで低燃費化に貢献
	当社出資先のシンガポール・Prime Evolve Singapore Pteでは、高機能包装資材用の材料を製造し、包装資材の減容化につながる薄膜化需要に対応
	当社子会社のバンダーサービスでは、薄肉軽量化、簡素化（トップシール等）した食品容器包装資材をコンビニエンストア向けに提供
	当社出資先の米・OSISoftでは、さまざまな産業のIoTデータ管理、ソフトウェアの提供を通じ、生産に関わる不良率の低減に貢献
	欧州のプラスチック包装材料のリサイクルを協議するNGOであるCEFLEX (Circular Economy for Flexible Packaging)への参画を通じ、プラスチック軟包装を回収・分別・再資源化するインフラシステム構築を検討
再生型・生分解性原材料	当社子会社のバンダーサービスでは、バイオマスフィルム、バイオマスインキ、紙パックアルミレス、間伐材、リサイクルフィルム、森林認証紙を製品に利用
	当社出資先のシンガポール・Prime Evolve Singapore Pteでは、高機能包装資材用の材料を製造し、包装資材のリサイクル化に向けた素材開発を推進
	当社子会社の三井物産プラスチックでは、台湾・MINIMA TECHNOLOGYへの出資を通じ、生分解性プラスチックのコンパウンドと各種製品事業を展開
長寿命化、リユース	ショーボンドホールディングスとの合併会社、SHO-BOND & MIT インフラメンテナンスを通じ、海外での構造物メンテナンスによる既存インフラの予防保全・長寿命化を推進
	当社関連会社のM&B Conversionsでは、旅客機の更新に伴い、中古機の貨物機への用途変換を推進
廃棄物削減、リサイクル	当社関連会社のエムエム建材では、ビル等の構造物解体工事や鉄鋼製品の加工工程で発生した金属スクラップを回収・販売。また、金属以外のリサイクル事業も推進 金属スクラップ取扱量：700万t/年

取り組みテーマ	事業内容/事業規模
廃棄物削減、リサイクル	当社関連会社の共英リサイクルでは、主に自動車粉砕ダストをガス化溶融炉に投入。発生ガスを隣接する共英製鋼山口事業所に燃料として供給するほか、同時生成される溶熱スラグを製鉄メーカー等に販売 廃棄物処理量：2.8万t/年
	当社子会社の三井物産メタルズでは、ビル・自動車・電化製品等の解体、製造工場、市中等から発生するアルミ・銅・チタン等の各種非鉄スクラップや、廃基板等を回収・販売。また、非鉄スクラップを原料とする再生地金や合金も取り扱う 非鉄金属スクラップ・再生塊取扱量：30万t/年
	当社出資先のSimsでは、世界有数の総合リサイクラーとして、金属のみならずニューヨーク市の市中小ごみの処理や廃基板リサイクル事業等を推進 金属スクラップ等取扱量：980万t/年
	当社出資先の中国の次世代エタノール製造会社、北京首钢朗澤新能源科技有限公司 (SGLT)では、当社出資先の米LanzaTechの排ガスを微生物発酵により燃料や化学品に転換する技術を活用し、製鉄所からの排ガスを原料として次世代エタノールを商業規模で製造。大気中に放出されていた排ガスを利用して製造されたエタノールを石油原料由来のガソリンの代替とすることで、温室効果ガス排出削減に貢献 温室効果ガス排出削減効果：50-70% (ガソリン比)
	当社子会社の三井農林では、茶葉残渣を堆肥原料に利用し、廃棄物を有効利用 廃棄物削減量：920.4t/年
	当社子会社の物産フードマテリアルでは、カットイチゴのヘタについて果肉を絞り、ジュースを精製 廃棄物削減量：13t/年
	当社関連会社の甲南コーテリテイでは、排水処理によって生じる余剰汚泥を汚泥乾燥燃料化設備で乾燥しボイラー燃料として使用。環境に配慮した事業活動を展開している事業者として兵庫県の「ひょうごバイオマスecoモデル」に登録 廃棄物削減量：3,080t/年
	当社子会社のプライフーズでは、鶏の飼育後に発生する鶏糞を肥料および炭化による融雪剤として製品化し廃棄物の有効活用を推進 廃棄物削減量：71,670t/年
	当社はタイで三井製糖と共に展開する製糖事業から出るサトウキビの搾りかす(バガス)をバイオマス発電の燃料として利用し自社工場を稼働、余剰分は売電する等、同国での再生可能エネルギー普及に貢献 廃棄物削減量：90万t/年
	当社子会社のリテールシステムサービスでは、飼料・堆肥の再利用や、コーヒー粕リサイクルによる店舗清掃専用消臭除菌剤を実用化
シェアリング・プラットフォーム	当社子会社のCar Club Pteでは、シンガポールで最大規模となるカーシェアリング事業を展開
	当社は、熊本県荒尾市でオンデマンド型相乗りタクシーの実証試験を2度実施、2021年3月期中に本格実装開始を予定
XaaS (X as a Service)	当社出資先のフランス・Forsee Powerを通じ、バッテリーリースサービス(Battery as a Service)を提供
	当社関連会社のNOBORIでは、日本国内でクラウドベースの医療画像情報保管・管理サービス(PACS:Picture Archiving and Communication System)を展開、クラウドPACS市場の70%を占める
	当社子会社のプラスオートメーションでは、小口化・多様化しながら増大する貨物量に人手不足の環境下でも効率的に対応できるよう、物流施設向けに自動化ロボットサービス(Robot as a Service)を提供
	当社は、ダイキンエアテクノと共同で設立したエアアズサービス(AaaS)を通じ、IoTでの遠隔監視により、最適な空調空間を、月額固定料金で提供するサブスクリプション型のサービスを展開。同サービス提供物件で概ね20%の電力消費量削減を実現

# 環境汚染

## 汚染の削減および回避の推進

活動

三井物産は、環境方針に汚染の予防を掲げ、化学物質の大気排出量、汚水、海洋・土壌汚染等の削減につながる取り組みを推進しています。

## 事業における取り組み

活動

目的	取り組み内容
排ガスの無害化による大気汚染の防止	トラック、バスの排ガスに含まれる窒素酸化物を水と窒素に無害化する「AdBlue®」販売元として、当社子会社の三井物産プラスチックが、全国に物流拠点・インフラを構築・拡充
鉱業用水の適切な処理	鉱区および周辺水質のモニタリングや管理に加え、循環利用最大化を通じた排水量の最小化等を実施
運搬船による大気汚染の削減	SOx・NOx排出量の大幅抑制につながる船舶の発注増等、世代交替を推進
肥料投入量最適化による土壌汚染の削減	衛星写真による農地の植生分析・農地の形状把握、収量トレンドや土壌成分の分析結果のデジタルマッピングと肥沃度分析、トラクターによる自動施肥やシステムでの施肥作業のタイムリーなモニタリング等、デジタル技術を活用することで化学肥料の適正散布による土壌品質の安定化、土壌汚染削減を推進
土壌汚染の削減	Certis USAにおける取り組み  P.19 Our Stories : 安定供給の基盤をつくる
海洋汚染の削減	CLOMAへの参画  P.13 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)

## JICA/研究者との協働案件—赤潮早期予測システムへの取り組み

活動

赤潮は海水中で植物性プランクトンが異常増殖することで起こりますが、近年では環境汚染や温暖化の影響の可能性も指摘されています。2016年にチリで記録的な赤潮が発生し、主要産業であるサーモンの養殖事業や沿岸漁業に甚大な被害が発生したことを受け、日本およびチリの大学・研究機関が協力し、現地政府機関等とも連携して、赤潮の発生を早期に予測するシステムを構築・運用するための研究プロジェクトが立ち上がりました。

チリにおいてサーモン養殖事業に出資している当社にも、チリ政府から協力要請を受けた独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じ協働の依頼がありました。当社は本プロジェクトの成果を社会に定着、拡大させる役割を担うことになり、同プロジェクトへ技術協力という形で参画していたJICAとの間で2018年4月に契約を締結、連携を開始しました。以来、当社は海水の赤潮モニタリングシステムの開発に向け、日本・チリ双方の産学官連携を支援しています。

本システムの予測結果に基づく警戒情報や予防措置情報を漁業従事者に向け発信することで、赤潮による被害を抑制し、現地の環境汚染の削減や地域経済のさらなる発展に貢献できると考えています。



チリ南部の都市プエルトモンテでのサンプリング風景(2019年1月)

## 汚染の削減および回避への取り組み～放射性物質に関する対応

活動

当社在米国100%子会社が米国でウラン精鉱を売買していますが、取扱量・金額は全社的に見れば極めて小さい規模となっており、実際の商品は物理的な移転を伴わず倉庫から動きません。在庫寄託先は放射性物質の取扱許認可を米国原子力規制委員会から得ており、倉庫の従業員に対する放射性物質の管理や被ばくリスクに関して同委員会の管理基準に厳格に従った運用を行っています。また同在庫寄託先は同委員会より定期的な査察を受けています。そのため当該子会社が保有するウラン精鉱が周辺に与える環境や被ばくのリスクは極めて限定的であるといえます。取り扱うウラン精鉱はすべて民生の発電用途等平和利用を目的としており、同委員会の規制を遵守しています。なお、当社および当該子会社は同委員会の管理基準(放射性廃棄物を含む)を遵守した取り扱いを徹底していますが、放射性廃棄物については一切取り扱っていません。

# 生物多様性

三井物産は、環境方針に生物多様性に配慮した自然環境の保全を掲げ、事業を通じ、生物多様性の保全につながるさまざまな取り組みを進めています。また、当社が日本全国74か所(約44,000ヘクタール)に保有する社有林「三井物産の森」では、全山林でFSC®とSGECを取得。管理区分内の10%を生物多様性保護林に指定し、維持・管理を行っています。

## 事業における取り組み

活動

事業名	取り組み内容
水力発電	ブラジル北部マデイラ川に位置するJirau水力発電事業では、豊かな生物多様性を誇るアマゾン川流域のため、地域社会やNGO等の関心も高く、環境に最大限配慮し事業を運営。推進している環境プログラムでは、周辺環境や住民へのあらゆる影響を事前に調査の上、周辺住環境を改善すべく、病院、学校、新しい住居を整備するとともに、魚類・哺乳類を含む動植物の保護等を実施
森林資源	紙の原料となるウッドチップの安定供給を目的に、事業パートナーと共に、オーストラリア・チリで展開している植林事業(合計事業面積は、2020年3月末現在で約20,000ha)では、FSC®等の国際森林認証を取得し責任ある森林資源管理を行うとともに、生物多様性に配慮した取り組みを展開
米の生産・販売	当社子会社の東邦物産では、農業や化学肥料をできる限り使わない等、生物多様性を育む農法による米の生産・販売を支援
船舶	バラスト水中に含まれる海洋生物が生態系へ悪影響を与えることを避けるため、船舶へのバラスト水処理装置の設置等を積極的に推進
天日塩製造・販売	当社子会社のShark Bay Salt Pty.は、世界遺産に登録されている西オーストラリア州のシャーク湾に塩田を所有して天日塩を製造・販売しており、地域の生態系改善を積極的に推進。「自然との共生」を念頭に、塩田内の陸地環境やマングローブ生態系、周辺海水を継続的にモニタリングし、同社の事業が地域の生態系に影響を与えないよう配慮して操業(結果として同地域では生物の個体数が増加)

## 「三井物産の森」における生物多様性保全

活動

「三井物産の森」は、「人工林(約40%)」と「天然林および天然生林(約60%)」に区分されますが、生物多様性の観点から重要性が高いエリアを「生物多様性保護林(「三井物産の森」全体の約10%)」に設定、さらに森林の性質によって「特別保護林」「環境的保護林」「水土保護林」「文化的保護林」の4つに区分しています。希少生物の生息環境の保護等を含め、保護の目的を明確にすることで、生物多様性の保全により踏み込んだ森林管理を行っています。

## NGOとの協働による生物多様性保全

活動

### カンボジアプレイロング森林での森林保全活動(REDD+\*)

カンボジア北東部、メコン川西岸に位置するプレイロング地域は、絶滅危惧種を含む多くの野生動物が生息するインドシナ半島最大級の熱帯低地常緑樹林で、同国の貴重な水源にもなっています。しかし、違法伐採や地域住民による農地開拓により森林減少が進み、野生動物の生息域が脅かされると同時に、森林に蓄積されるべき温室効果ガスの排出が増えています。

当社は、国際NGOであるコンサベーション・インターナショナルとのパートナーシップにより、カンボジア環境省と協働してパリ協定で定めるREDD+の仕組みを活用し、プレイロング地域における違法伐採取り締まりのための森林パトロールを強化しています。また、地域住民との対話を通じ、森林伐採に依拠しない代替生計手段としての有機農法や稲作の指導・普及等のコミュニティー活動支援を行い、森林および生物多様性の保全に貢献しています。



プレイロングの熱帯低地常緑樹林  
©Jeremy Holden

\* : Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation, and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countriesの略で、開発途上国における森林の減少や劣化を防止することによる排出削減や、森林保全や持続可能な森林経営による森林での炭素固定量増加等に対して、排出権等の経済的インセンティブを与える仕組み。

# 環境パフォーマンスデータ

★を付したFY2020のデータについては、デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。

 P.120 独立した第三者保証報告書

## エネルギー使用量

活動

三井物産本店、国内支社・支店および国内子会社において、「エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減すること」を目標に掲げ、グループ一丸となって使用エネルギーの効率化を図る等、さまざまな施策を通じて目標達成を目指しています。

また2019年3月期 (FY2019) から算定範囲を共同支配事業 (Un-incorporated Joint Venture) へ拡大し、グローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記	
<b>エネルギー使用量</b>								
単体	本店、国内支社・支店	GJ	207,259	205,182	202,522	★		
連結	国内外連結子会社		11,157,784	18,700,216	22,671,923	★		
	Un-incorporated JV		—	24,533,657	19,901,035	★		
<b>合計</b>			<b>11,365,043</b>	<b>43,439,056</b>	<b>42,775,480</b>	★		
(以下エネルギー源別内訳)								
燃料			5,617,840	33,551,624	30,823,685			
電気			4,923,641	8,630,815	10,730,337			
蒸気・熱・冷水		823,561	1,256,617	1,221,458				
原単位	単体	本店、国内支社・支店 専有面積1m <sup>2</sup> 当たりの使用電力量	MWh/m <sup>2</sup>	0.121	0.120	0.112	★	

## 温室効果ガス(GHG)

活動

当社ではグローバル・グループでの温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取り組みを進めています。国内では2006年3月期から、海外では2009年3月期からGHG排出量調査を継続して行い、経年の定量把握を行っています。また気候変動問題への関心も高まる中、2018年3月期(FY2018)からは共同支配事業(Un-Incorporated Joint Venture)へ、さらに2020年3月期(FY2020)からはScope3投資へと算定範囲(バウンダリ)を拡充しグローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記	
<b>GHG排出量</b>							*1	
Scope1	単体	千t-CO <sub>2</sub> e	1	1	1	★		
	連結		国内外連結子会社	358	331	386	★	
			Un-incorporated JV	3,089	2,857	2,848	★	
	<b>合計</b>		<b>3,448</b>	<b>3,189</b>	<b>3,235</b>	<b>★</b>		
Scope2	単体	10	9	8	★			
	連結	国内外連結子会社	295	368	355	★		
		Un-incorporated JV	232	210	222	★		
	<b>合計</b>	<b>537</b>	<b>587</b>	<b>585</b>	<b>★</b>			
Scope1+2	<b>総合計</b>	<b>3,985</b>	<b>3,776</b>	<b>3,820</b>	<b>★</b>			
Scope3	投資		—	—	32,000		*2	
	国内輸送	当社が荷主となる委託国内輸送	27	31	25	★		
	通勤	本店従業員の通勤に関わる排出	1	1	1			
	出張	本店従業員の出張に関わる排出	10	10	10			
Scope1 GHGガス別	CO <sub>2</sub>	二酸化炭素	1,652	2,278	2,202			
	CH <sub>4</sub>	メタン	1,796	908	1,032			
	N <sub>2</sub> O	一酸化二窒素	0	3	1			
	HFCs	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0			
	PFCs	パーフルオロカーボン	0	0	0			
	SF <sub>6</sub>	六フッ化硫黄	0	0	0			
	NF <sub>3</sub>	三フッ化窒素	0	0	0			

\*1 : [Scope1、2算定の主な基準・係数] GHG Protocol「Emission-Factors-from-Cross-Sector-Tools- (March2017)」、International Energy Agency (IEA) Emissions Factors 2019、IPCC 2006 Guidelines for National greenhouse Gas Inventories、エネルギー使用の合理化等に関する法律(省エネ法)。

\*2 : [Scope3投資] Scope1+2に含まれない金属資源・エネルギー・火力発電の各事業およびその他当社関連会社事業からの排出量をLCAデータベース(Ecoinvent、IDEA)および産業連関モデル等を用い百万t単位で概算した推計値。

## 水使用量

活動

当社は2019年3月期(FY2019)から取水・排水の水源別データの算定を開始、また当社本店ではトイレ洗浄水に排水を100%リサイクルした中水を使用する等、グローバル・グループベースでの水リスクの把握と使用量削減に向けた施策を検討しています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記
<b>取水量</b>							
単体	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	千m <sup>3</sup>	65	64	61	★	
連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV		—	330,906	377,769	★	*1
<b>合計</b>			<b>65</b>	<b>330,970</b>	<b>377,830</b>	<b>★</b>	
(以下取水源別内訳)							
工業用水・上水道			—	10,998	7,619		
地下水			—	18,161	12,791		
河川・湖			—	24,577	21,780		
海			—	273,034	329,907		
雨水			—	3,661	3,379		
その他			—	539	2,354		
原単位	単体 本店、当社自社ビル(大阪、名古屋) 従業員一人当たりの水使用量	m <sup>3</sup> /人	16.36	16.10	16.24	★	
<b>排水量</b>							
単体	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	千m <sup>3</sup>	65	64	61	★	
連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV		—	38,769	32,137	★	*1
<b>合計</b>			<b>65</b>	<b>38,833</b>	<b>32,198</b>	<b>★</b>	*2
(以下排水先別内訳)							
外部処理施設(下水道)			—	6,837	6,759		
地下水			—	406	390		
河川・湖			—	6,636	6,274		
海			—	19,509	18,557		
その他			—	5,445	218		
<b>水リサイクル</b>			千m <sup>3</sup>	—	8,474	7,172	

\*1: 国内外連結子会社および主なUn-incorporated JVが対象。

\*2: 排水量が不明の場合は取水=排水として算定。

## 廃棄物・資源使用量

活動

当社本店および当社自社ビル(大阪・名古屋)では「リサイクル率を2020年までに85%とする」ことを目標に掲げ、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を推進しています。また当社本店および国内支社・支店では「資源(紙)使用の削減」を目標に掲げ、各種ITツールを導入し会議のペーパーレス化を推進する等紙使用量の削減に取り組んでいます。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記
<b>廃棄物排出量</b>							
廃棄物量	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	t	1,259	1,220	1,190	★	
リサイクル率		%	83.4	81.9	82.2	★	
原単位	従業員一人当たりの廃棄物量	t/人	0.316	0.309	0.316	★	
有害廃棄物排出量	特別管理産業廃棄物	t	1.3	1.1	1.1		*
<b>資源使用量</b>							
紙使用量	本店、国内支社・支店	千枚 (A4換算)	45,894	38,614	28,778	★	
原単位	従業員一人当たりの紙使用量	千枚/人	11.20	9.51	7.18	★	

\*：社内診療所から排出する感染性廃棄物。

## 環境物流

活動

当社では、物流関連取引先と協働し、エコドライブの推進等の燃費向上措置の推進や、車両大型化、混載便の活用、輸送ルート見直し等の輸送効率向上措置の実施、鉄道、船舶の活用によるモーダルシフト等の省エネ施策を行っています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記
<b>環境物流</b>							
当社の扱う物流量	当社が荷主となる委託国内輸送		705	769	631	★	
(以下輸送手段別内訳)							
船舶		百万トンキロ	624	677	558	★	
貨物自動車			81	92	73	★	
航空/鉄道			0	0	0	★	
原単位	トンキロ当たり燃料使用量	kℓ/千トンキロ	0.014	0.015	0.015	★	

## 環境物流(主な取り組み)

陸上輸送に係る省エネ	エネルギー消費原単位の良い輸送手段の利用に努める。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・混載便の利用</li> <li>・大型トラックの活用と積載率アップ</li> <li>・輸送ルート、手段の工夫</li> </ul>
海上輸送に係る省エネ	用船契約に基づく船舶、ならびに当社関係会社運航船舶については、継続して以下の指導に努める。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶の積載率を高くする</li> <li>・経済的な巡航速度による運航</li> </ul>

## 環境保全・経済効果

活動

当社の2020年3月期の紙・電力使用量の環境保全効果と経済効果は以下の通りです。

項目	対象範囲/その他補足	環境保全効果	経済効果
<b>環境保全・経済効果</b>			
紙使用量	本店、国内支社・支店	9,836千枚	6,884千円
電力使用量	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	631MWh	18,765千円

## 環境債務の状況把握

活動

企業経営において、環境問題に対する積極的な取り組みが強く求められる中、当社単体および国内グループ子会社の土地、建物等有形固定資産の環境リスク、特にアスベスト、PCB、土壌汚染については、法的要求事項への対応にとどまらず、自主的に調査を通じて把握をし、迅速な経営方針の決定・判断に役立てるよう対応を図っています。

## 環境関連の罰金・罰則

活動

当社における2020年3月期の環境関連の罰金・罰則はありませんでした。